

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月27日
2次評価日（課長等）	31年3月29日

1 事業名	下水道施設整備事業（4条）			コード	95601	
2 担当部課	部等	建設水道部	課等	水道課	作成者	武居 浩史
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	上下水道の整備・維持	
		予算科目	下水道事業会計	業務委託	一部委託	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等		* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	日常生活に直結する下水道施設の計画的整備により、市民安全快適な生活環境を確保する。		
目的	対象者	岡谷市民	
	意 図	安心して下水道利用ができるよう整備する。	

5 事業の必要性		* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由	
下水道法では、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が行うものと規定されている。			

6 事業の全体計画		* 各年度の取組計画		
予定全体事業費	4,371,782,000	円	事業期間	H28年度～H30年度
28年度まで	建設改良費、企業債償還金（元金）			
29年度	建設改良費、企業債償還金（元金）			
30年度	建設改良費、企業債償還金（元金）			
31年度以降	建設改良費、企業債償還金（元金）			

7 事業の実施内容		* 各年度の進捗状況	
28年度まで	建設改良費 383,090,952円、企業債償還金 1,009,819,515円		
29年度	建設改良費 286,441,566円、企業債償還金 1,095,512,893円		
30年度	建設改良費 311,585,363円、企業債償還金 987,813,989円		
前年度の課題への対応	計画的に対応		

8 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	1,392,910,467	1,373,954,459	1,291,399,352	1,285,755,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	1,392,910,467	1,373,954,459	1,291,399,352	1,285,755,000
* 臨時的経費の説明				
② 人件費		8,000,000	8,000,000	8,000,000
正規職員の人数(人)		1.00	1.00	1.00
③ 合計コスト(①+②)	1,392,910,467	1,381,954,459	1,299,399,352	1,293,755,000
前年度比			94.0%	99.6%
財源				
一般財源	0	0	0	0
内訳				
特定財源	1,392,910,467	1,381,954,459	1,299,399,352	1,293,755,000
* 特定財源の説明	国庫補助金、企業債、一般会計補助金、受益者負担金、補填財源			

●事業の評価 (CHECK)

9 事業の進捗状況

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率	31.9%	63.3%	92.8%	
その他の進捗率				
* その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	今まで	(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと) 人口、汚水量共に減少傾向にあり、下水道使用料収入も減少傾向にある。
	今後	(31年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること) 中長期的視点における予測において、人口、汚水量共に減少傾向にあり、今後も下水道使用料収入は減少傾向にある。

●改善の内容 (ACTION)

10 今後の課題と対応策

今後の課題	(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、31年度以降に課題になること) 諏訪湖流域下水道の終末処理場(クリーンレイク諏訪)が供用開始から40年以上経過しているため、老朽化の激しい機械設備等の改修工事や湖周幹線の管渠改築更新など計画に基づいた取り組みが課題である。
課題への対応策	(上記の課題をふまえて31年度に実施する、具体的な対応方法) 長野県及び流域下水道関連市町村とともに、終末処理場(クリーンレイク諏訪)の機械設備等の改修工事、湖周幹線に係る長寿命化計画を策定し、下水道施設の長寿命化に取り組む。

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---